

四半期報告書

(第35期第1四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
四半期レビュー報告書	9
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	934,632	926,943	5,206,244
経常利益 (千円)	146,271	61,440	517,715
四半期(当期)純利益 (千円)	82,918	39,728	224,347
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	97,924	83,489	243,880
純資産額 (千円)	7,560,776	7,731,568	7,706,662
総資産額 (千円)	10,178,107	9,337,358	9,226,405
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.17	6.79	38.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	82.8	83.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果により、株価なども回復し景気に持ち直しの動きが見られました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポがやや持ち直し、米国では緩やかな回復傾向にあり、欧州では景気が弱い動きにあるなど、全体としては弱い回復が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開し、売上高は926百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、土地・建物の取得に伴う諸費用等により、営業利益は58百万円（前年同四半期比59.1%減）、経常利益は61百万円（前年同四半期比58.0%減）、四半期純利益は39百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、6,912百万円となりました。これは主に、仕掛品が271百万円増加し、現金及び預金が288百万円、有価証券（譲渡性預金）が399百万円、商品及び製品が347百万円、前払金が105百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて85.1%増加し、2,424百万円となりました。これは主に、工場用地等の取得として、土地が914百万円及び建設仮勘定が183百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、9,337百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、1,268百万円となりました。これは主に、前受金が244百万円増加し、厚生年金基金脱退損失引当金が131百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、336百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、1,605百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、7,731百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,500	58,465	—
単元未満株式	普通株式 7,136	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,465	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,100	—	539,100	8.4
計	—	539,100	—	539,100	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,185	3,070,787
受取手形及び売掛金	338,824	※ 266,769
電子記録債権	155,269	130,106
有価証券	2,412,743	2,012,761
商品及び製品	861,500	514,008
仕掛品	324,588	596,578
原材料及び貯蔵品	44,209	44,496
前払金	105,000	—
未収還付法人税等	98,582	83,844
繰延税金資産	171,689	156,030
その他	45,478	37,692
貸倒引当金	△400	△366
流動資産合計	7,916,672	6,912,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,314	882,495
減価償却累計額	△672,932	△689,962
建物及び構築物（純額）	191,381	192,532
機械装置及び運搬具	590,725	595,093
減価償却累計額	△456,750	△472,448
機械装置及び運搬具（純額）	133,975	122,645
工具、器具及び備品	316,521	325,607
減価償却累計額	△279,445	△292,836
工具、器具及び備品（純額）	37,075	32,770
土地	645,315	1,560,226
建設仮勘定	—	183,520
有形固定資産合計	1,007,748	2,091,696
無形固定資産		
ソフトウェア	50,135	47,611
電話加入権	2,179	2,179
その他	231	227
無形固定資産合計	52,546	50,018
投資その他の資産		
投資有価証券	113,835	137,657
繰延税金資産	83,435	75,379
その他	52,168	69,896
投資その他の資産合計	249,438	282,933
固定資産合計	1,309,733	2,424,648
資産合計	9,226,405	9,337,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,105	309,327
未払金	81,035	62,874
未払法人税等	87	1,046
前受金	457,109	701,177
賞与引当金	30,003	95,801
アフターサービス引当金	47,946	46,741
受注損失引当金	27,032	2,179
厚生年金基金脱退損失引当金	131,595	—
その他	98,778	49,716
流動負債合計	1,206,694	1,268,865
固定負債		
繰延税金負債	194	129
退職給付引当金	16,374	16,556
役員退職慰労引当金	296,480	302,415
資産除去債務	—	17,823
固定負債合計	313,048	336,924
負債合計	1,519,742	1,605,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,503,104	5,484,297
自己株式	△421,141	△421,189
株主資本合計	7,913,593	7,894,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,563	49,405
為替換算調整勘定	△240,493	△212,574
その他の包括利益累計額合計	△206,930	△163,169
純資産合計	7,706,662	7,731,568
負債純資産合計	9,226,405	9,337,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	934,632	926,943
売上原価	587,608	649,040
売上総利益	347,023	277,903
販売費及び一般管理費	205,069	219,812
営業利益	141,954	58,091
営業外収益		
受取利息	1,985	1,432
為替差益	43	767
作業くず売却益	1,221	263
その他	1,067	885
営業外収益合計	4,317	3,349
経常利益	146,271	61,440
特別損失		
固定資産除却損	185	460
特別損失合計	185	460
税金等調整前四半期純利益	146,085	60,979
法人税、住民税及び事業税	41,046	5,573
法人税等調整額	22,120	15,677
法人税等合計	63,167	21,251
少数株主損益調整前四半期純利益	82,918	39,728
四半期純利益	82,918	39,728

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,918	39,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,148	15,842
繰延ヘッジ損益	△295	—
為替換算調整勘定	3,153	27,919
その他の包括利益合計	15,006	43,761
四半期包括利益	97,924	83,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,924	83,489

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	—	3,039千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	24,110千円	24,463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円17銭	6円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,918	39,728
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,918	39,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第35期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

